



佐藤 一男 議員

問 長期的な保育所の位置づけは

答 湯原保育所を関保育所に統合するのが今考えられる最良の方法である

問 小学校の複式授業を避ける対策は

答 23年度から関小学校も複式となる

問 18歳未満の医療費無料化は

答 支援の在り方を総合的に検討していきたい

質問

第5次長期総合計画書では、子育て支援の中で、2カ所ある保育所を1カ所に統合する方針が明記されているが、その具体性は、予算編成においても位置づけられていない。乳幼児期は子どもが生涯にわたる人間形成の基礎を養う極めて重要な時期であり、少子化が進み保育所に対する町民の要望もあるなか、現在の考えを聞きたい。

町長

湯原保育所においては、将来2名まで減少する見込みであり、湯原保育所を関保育所に統合するのが今考えられる最良の方法である。統合については、少しでも早い時期に保護者をはじめ、地域の理解を得られるよう努力していきたい。

再質問

国の保育指針を住民に説明することが必要ではないか。それから保育所の職員と保育所の資質の向上も一緒にやっていくことによって対応策も考えられるのではないか。

町長

今後10年間の長期総合計画も見据えながら、子どもを預かる親、地域と十分議論をして町の方向性を定めながら、対処したい。

再々質問

保育指針にある職員の資質の向上というのは、職員に求められる専門性のほか、人間性とかがある。診療所のように白石市などと協議をして保母さんの交流を図ることも将来の園児のためになるのではないか。

町長

職員の資質の向上はそれぞれの場面、場面に行って研修やいろいろな子ども幸せのために一生懸命取り組んで頑張っている。

S

再質問

平成22年に入り、小学校2校のうち1校は、すべての学級が複式であり、近い将来残りの小学校も複式になるうとしている。このような状況の中で、授業時数の確保が大きな問題である。

学校からの教育課程づくりが現実的で重要な課題であり、そのひとつが複式授業では対応できるものではないと思うが、教育長の考えを聞きたい。

教育長

湯原小学校では、全学年が複式授業になっており、関小学校は、23年度から1学級が複式となることから、国や県に教職員の定数改善加配を申請している。

再質問

現行の学習指導要領の授業時間数では、小学1年生は782時間であるが、23年から新課程として1年生が850、2年生910、3年生945、4年生980、以下980時間となった場合、授業の半分はドリル授業にどうしてもならざるを得なくなり、複式学級では対応できない。教育長の対応を聞きたい。

教育長

総合的な学習の時間を減らしている。小学校では、外国語活動が出てきており、その分時間が必要になるわ

けで、対応が難しくなってきた。

再々質問

湯原小学校の複式を解消すると3名の先生が必要である。保育所を統合することによって保育所職員が一般職につくこともできる。一般職にすれば、3人分の財源を生み出すことになり、それで複式を解消できると思うが、町長の考えを聞きたい。

町長

地域住民も入れた形で意見の集約をしながら町の方付け、裏付けをとってその形づくりをしなければならぬ。

S

再質問

白石市へ町営バスも走らせる、あるいは高校の授業料も無料化になるということで、白石までの定期券、1年間で3万4680円が、現在の運賃だと7万2000円、26万2680円が経費削減になり、高校無料化の12万

問 産業振興の有効策は

答 育成事業を継続し、特産品づくりへの参加を呼びかけたい



吉野 一夫 議員

質問

第5次長期総合計画の基本計画では、「基幹産業の振興、農業生産基盤の整備や指導の充実など農業経営環境の向上を図る。また、ブランドの形成、地産地消や食と農の教育、畜産の振興、環境保全型農業の推進などに取り組む」とある。しかし、現状は、県下一の高齢化、あと5年も経てば「超」がつく超高齢化の町になり、10年後では1200人の人口で65歳以上55%を超えると私なりに予想している。

県で一番の高齢化の町だといつて今まで「これは」と思う政策を何一つとってきておらず、高齢化の声だけで、町が存続していくための生活基盤、自立していく道が果たしてあったのか。昔ながらの行政策でもう限界の気がする。補助があるから事業をやったり、箱物をつくり、それを延々とやってきて、もうここまで来たら後は何をするのか。八方ふさがりで当たり前の事業では限界ではないか。

また、水をキーワードとした特産品づくりに挑戦し

高齢者や若者の定住化と課題を抱える町としてまちづくり検討委員会や元気な地域づくり事業に任せるばかりでなく、町民の所得につながる産業振興の有効策をどのように考えているのか。

町長

新たな制度として戸別所得補償モデル対策や中山間地域等直接支払制度第3期対策がスタートした。また、ほ場整備用水路整備などの中山間整備事業を今後6年間で実施する計画となっている。これら農業基盤や源流米ネットワークなどの生産者への活動支援や生産者育成補助金を活用し、施設園芸等の促進や高付加価値の農産物の生産を推進したい。

町の特産品は、品種、数量とも減少している。今後は、旬の市七ヶ宿、道の駅の販売施設を拠点とした特産品の開発を推進し、農商工連携を進展させ、町民へ情報提供し、特産品づくりへの参加を呼びかけたい。

再質問

幾ら整備をやってもサ

ル、イノシシの被害は将来的には今以上の被害がでる。それでは、何をするか。何の解決策もない。そこであえて革命という言葉を用いるが、思い切った農業革命、産業革命を我が町はやるべきではないのか。

悪条件が重なっているからこそ、逆転の発想、新たな発想の展開が必要である。例をあげると野菜や山菜の工場で、水と栄養素とLEDの光と電気を使って屋内で栽培する方法がある。この方法により、レタスは1年間で30から40毛作が可能となつている。既に東京では、倉庫で野菜を栽培し、デパートで、飲食店で利用されている。ヒルのなか地下に設備され、さらに海外の砂漠の中で栽培する時代となつている。

我が町であれば、学校、保育所、将来的には役場がある、また、園芸施設とかいろいろな施設が点在する。そこに設備投資をし、地元で暮らす高齢者の方に1、2時間ずつ収穫とか箱詰めをしてもらい、現金収入と小規模でありながら雇用の効果が生まれる。そし

て、スーパーや飲食店などで、スーパードirectに行き、口コミで広がっていく方法は小規模でありながらできるのではないか。

再々質問

今こそ、10年先を見据えた産業革命、所得の向上への計画が必要ではないのか。

町長

町の農業に対する経営基盤の強化を図るため、農業経営基盤強化基本構想を定めた。今後は関係者と話しを詰めていく。

再質問

本町は水というキーワードの中で源流米ネットワークが大変な実績をつくっている、それから耕作放棄地の中にソバづくりを活用している取り組みに敬意を表している。

山菜を田んぼや畑の中で栽培するルーツが各方面で取り組まれている。これは有害鳥獣の被害が少ないというメリットがあり、また多年生なので、植栽後の管理が楽であり、高齢者でも取り組んでいる状況である。

再々質問

リスクも当然視野に入れるべきであるが、ただ、今

円で38万円の試算となる。全町民の収入減額は、3722万円で平成20年、21年の2年間の減収であり、苦労をしながら子どもたちを教育している。町の担い手の育成にもなるわけであり、医療費の無料化ぐらいはやる必要ではないのか。

保健福祉課長

平成22年3月現在、16歳から18歳までの人口は80人で、医療費にして約160万円の助成で済むことになる。

再質問

電話とハガキ、手紙の一部を紹介したい。「町内の高校生は少ないので医療代は高校生まで無料にしたいだけないものでしょうか。風邪を引いても3割払わなくてはいけないので生活も本当に大変な状況にあります。少々風邪では連れて行けません。お願いします。」

ぜひ、前向きに、積極的に取り組んでいただくよう要請したい。

町長 プロジェクト的なもので将来を見据えた基幹産業への取り組み方は同感である。